



平成 29 年 3 月期 第 3 四半期決算短信（非連結）

平成 29 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ

グリーンシート銘柄

コード番号 2336

本社所在都道府県 神奈川県

本社所在地 神奈川県厚木市中町 4-10-8

問い合わせ先 責任者役職名 取締役

氏 名 岩澤 隆則

TEL (046) 294-1061

1. 平成 29 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。  
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。  
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
29 年第 3 四半期	1,099,355	(△2.7)	28,349	(0.6)	21,040	(4.8)
28 年第 3 四半期	1,130,020	(7.4)	28,171	(75.5)	20,069	(119.7)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年第 3 四半期	21,040 (5.7)	2,605.30	—	22.0	3.3	1.9
28 年第 3 四半期	19,899 (128.1)	2,463.98	—	38.6	3.2	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 29 年第 3 四半期 8,076 株 28 年第 3 四半期 8,076 株

2. 会計処理の方法の変更 有

会計方針の変更（平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 2016 年 6 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、この変更による当第 1 四半期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	%	円 銭
29 年第 3 四半期	683,317	106,326	15.6	13,165.71
28 年第 3 四半期	662,734	61,450	9.3	7,609.07

(注) 期末発行済株式数 29 年第 3 四半期 8,076 株 28 年第 3 四半期 8,076 株

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円		千円
29年第3四半期	29,291	9,233	31,378	149,584
28年第3四半期	27,949	5,903	44,677	129,988

## 2. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通期	1,650,000	46,000	45,000	—	—	—	1,200	1,200

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 5,572円06銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 第 41 期 第 3 四半期報告書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co., Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4-10-8
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

## I 四半期の業績

## (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		第 41 期 第 3 四半期 自平成 28 年 10 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
	第 41 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	第 41 期 第 2 四半期 自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日			
I 売 上 高	367,058	357,564	374,732	1,099,355	1,130,020
II 売 上 原 価	278,704	273,842	283,181	835,728	858,278
売上総利益	88,353	83,722	91,551	263,626	271,742
III 販売費及び一般管理費	78,429	77,868	78,979	235,277	243,571
営業利益	9,924	5,853	12,571	28,349	28,171
IV 営業外収益	956	909	906	2,772	1,325
V 営業外費用	3,214	3,688	3,177	10,080	9,426
経常利益	7,665	3,074	10,300	21,040	20,069
VI 特別損失	—	—	—	—	170
税引前四半期(当期)純利益	7,665	3,074	10,300	21,040	19,899
法人税、住民税及び事業税	—	—	—	—	—
四半期(当期)純利益	7,665	3,074	10,300	21,040	19,899

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別		第 41 期 第 3 四半期 自平成 28 年 10 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	当期累計 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 12 月 31 日	前年同期累計 自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 27 年 12 月 31 日
	第 41 期 第 1 四半期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 28 年 6 月 30 日	第 41 期 第 2 四半期 自平成 28 年 7 月 1 日 至平成 28 年 9 月 30 日			
期中平均株式数	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益	949 円 17 銭	380 円 71 銭	1,275 円 42 銭	2,605 円 30 銭	2,463 円 98 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	—	—	—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期別 第41期 第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	第41期 第2四半期 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	第41期 第3四半期 自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	当期累計 自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	前年同期累計 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日
情報処理請負事業	192,673	196,878	205,469	595,022	562,368
技術者派遣事業	157,592	152,187	154,372	464,152	486,091
フロタクト販売事業	16,792	8,498	14,890	40,181	81,560
合計	367,058	357,564	374,732	1,099,355	1,130,020

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 40 期末	第 41 期	第 41 期	第 41 期
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 28 年 6 月 30 日現在)	第 2 四半期 (平成 28 年 9 月 30 日現在)	第 3 四半期 (平成 28 年 12 月 31 日現在)
( 資 産 の 部 )					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		79,681	183,786	228,231	149,584
2. 受取手形		11,669	1,897	4,354	1,420
3. 売掛金		196,534	195,829	206,278	218,098
4. 未収入金		17,315	18,112	18,955	20,370
5. 仕掛品		46,281	44,949	44,949	44,949
6. 前払費用		8,833	12,885	12,442	15,947
7. 前渡金		28,548	26,148	23,748	21,348
8. 短期貸付金		2,633	2,733	2,633	3,333
9. その他流動資産		10,911	8,441	11,868	9,143
流動資産合計		402,408	494,785	553,462	484,196
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,060	7,778	7,496	7,214
(2) 車両運搬具		572	429	286	143
(3) 器具備品		2,168	3,244	3,054	2,863
(4) リース資産		6,633	9,028	8,534	8,040
有形固定資産合計		17,435	20,480	19,371	18,261
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		62,338	57,909	52,983	48,348
(2) リース資産		1,507	7,355	9,847	9,034
(3) その他		1,397	1,397	1,397	1,397
無形固定資産合計		65,243	66,662	64,228	58,780
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		170	170	170	170
(2) 関係会社株式		17,900	17,900	17,900	17,900
(3) 保険積立金		46,871	47,708	48,648	49,639
(4) 差入敷金保証金		21,818	21,734	21,650	21,565
(5) 会員権		1,100	1,100	1,500	1,500
(6) 長期前払費用		10,834	9,965	9,282	8,401
(7) その他投資等		23,462	23,546	23,574	22,901
投資その他の資産合計		122,157	122,126	122,725	122,078
固定資産合計		204,836	209,268	206,325	199,121
資産合計		607,244	704,054	759,787	683,317

科 目	期 別	第 40 期末	第 41 期 第 1 四半期	第 41 期 第 2 四半期	第 41 期 第 3 四半期
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 6 月 30 日現在)	(平成 28 年 9 月 30 日現在)	(平成 28 年 12 月 31 日現在)
( 負 債 の 部 )					
I 流動負債					
1. 買 掛 金		12,081	10,761	8,773	8,300
2. 短期借入金		78,999	110,000	104,000	10,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		90,954	105,735	131,003	133,382
4. 未 払 金		56,393	69,276	50,392	31,267
5. 未 払 費 用		10,721	11,951	7,522	26,572
6. リ ー ス 債 務		2,935	4,673	4,982	4,634
7. 未 払 法 人 税 等		615	—	—	—
8. 未 払 消 費 税 等		24,239	22,909	23,322	24,074
9. 預 り 金		2,034	2,087	2,088	6,834
10. その他流動負債		2,877	2,877	2,918	2,918
流動負債合計		281,852	340,271	335,004	247,984
II 固定負債					
1. 長期借入金		219,748	240,903	295,616	294,531
2. 退職給付引当金		12,261	15,456	17,209	19,745
3. 長期未払金		2,143	1,205	773	597
4. リ ー ス 債 務		5,953	13,265	15,157	14,132
固定負債合計		240,106	270,831	328,757	329,007
負債合計		521,958	611,102	663,761	576,991
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資 本 金		81,865	81,865	81,865	81,865
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		2,180	2,180	2,180	2,180
資本剰余金合計		2,180	2,180	2,180	2,180
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		1,021	1,021	1,021	1,021
(2)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		217	7,883	10,957	21,258
利益剰余金合計		1,239	8,904	11,979	22,279
株主資本合計		85,285	92,951	96,025	106,326
純資産合計		85,285	92,951	96,025	106,326
負債・純資産合計		607,244	704,054	759,787	683,317

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 40 期末	第 41 期 第 1 四半期	第 41 期 第 2 四半期	第 41 期 第 3 四半期
		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 28 年 6 月 30 日現在)	(平成 28 年 9 月 30 日現在)	(平成 28 年 12 月 31 日現在)
発行済株式総数		8,076 株	8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株あたり純資産額		10,560 円 41 銭	11,509 円 57 銭	11,890 円 29 銭	13,165 円 71 銭

## (4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 28 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	217	85,285	85,285
第 1 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	7,665	7,665	7,665
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	7,665	7,665	7,665
平成 28 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	7,883	92,951	92,951
第 2 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	3,074	3,074	3,074
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—
第 2 四半期の 変動額合計	—	—	—	3,074	3,074	3,074
平成 28 年 9 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	10,957	96,025	96,025
第 3 四半期の 変動額						
四半期純利益	—	—	—	10,300	10,300	10,300
株主資本以外 の項目の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—
第 3 四半期の 変動額合計	—	—	—	10,300	10,300	10,300
平成 28 年 12 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	21,258	106,326	106,326

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法

各四半期の減価償却費は年間発生見積額の4分の1に該当する金額を計上しております。

2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準

当四半期においては、計上を省略しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号2016年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。なお、この変更による当第1四半期間の営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

## II 第41期 第3四半期（平成28年10月1日から平成28年12月31日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しや、好調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

しかしながら、米国の大統領選後の為替相場や株式市場の不安定化、中国やアジア新興国の経済の減速による景気の下振れリスク等、景況感は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先である製造業においては、依然として開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「最新技術により、ものづくり分野の業務改革に貢献する」をキーワードに、引き続き製造業の様々な装置設計開発部門を中心に2次元CADトレースから始まり、3次元CADモデリングを経て、より高度な技術である機械設計や解析業務において専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、引き続き装置設計開発部企業中心に受注の増加により、売上高は、205,465千円（前年同期比6.8%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善および契約単価上昇はしましたが技術者数が減少したことにより、売上高は154,372千円（前年同期比7.5%減）となりました。

プロダクト販売は、受注の減少により、売上高は、14,890千円（前年同期比48.9%減）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高374,732千円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面につきましては、売上高合計は減少しましたが売上総利益率の高い情報処理請負事業の売上高増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益12,571千円（前年同期比0.2%減）、経常利益10,300千円（前年同期比3.8%増）、当四半期の四半期純利益10,300千円（前年同期比5.6%増）となりました。

## III 第41期通期の売上高及び利益の予測について

第41期通期の売上高及び利益の予測につきましては、判明次第公表する予定であります。

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 第 1 四半期	第 41 期 第 2 四半期	第 41 期 第 3 四半期
		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
現金及び預金の増減額		104,105	44,444	△78,647
現金及び預金の四半期首残高		79,681	183,786	228,231
現金及び預金の四半期末残高		183,786	228,231	149,584

(主な増減理由)

税引前四半期純利益 10,300 千円、売掛金の増加 11,820 千円、前払費用の増加 3,505 千円、未払金の減少 19,125 千円、未払費用の増加 19,050 千円、短期借入金の減少 94,000 千円が主な要因であります。

##### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 第 1 四半期	第 41 期 第 2 四半期	第 41 期 第 3 四半期
		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
短期借入金の増減額		31,001	△6,000	△94,000
短期借入金の四半期首残高		78,999	110,000	104,000
短期借入金の四半期末残高		110,000	104,000	10,000

(主な増減理由)

返済による減少です。

##### (3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 41 期 第 1 四半期	第 41 期 第 2 四半期	第 41 期 第 3 四半期
		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
長期借入金の増減額		35,935	79,982	1,291
長期借入金の四半期首残高		310,702	346,638	426,620
長期借入金の四半期末残高		346,638	426,620	427,914

(主な増減理由)

返済による減少と新規借入による増加です。

(注) 長期借入金は1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

#### V その他

該当事項はありません。